

2012年 1月 25日

(水)

日本リビア友好協会新年会

最近のリビア情勢

(2011年 12月～2012年 1月 22日)

日本リビア友好協会

顧問

畑中美樹

1. クロノロジー

月 日	主 な 出 来 事
2011年	● 首都トリポリ西方約17kmのジャンズールで、ジャンズール軍

12 月 02 日	事委員会副委員長が殺害される事件が発生した。
03 日	● 国民評議会が、カダフィ大佐後時代になって初の国民和解会議を開催した。同会議に出席したアブデル・ジャリール議長は「リビアでは我々は全てを吸収できる。リビアは皆のためのものだ」「カダフィ軍が我が国の諸都市や、村落、兄弟たちに何をしたにせよ、我々は彼らを許す用意がある」「我々は許し、耐え忍ぶことができる」（同上）と発言し、カダフィ軍の兵士を咎めない考えを披歴した。
06 日	● トリポリ委員会が、戦闘員たちに12月20日までに故郷に戻りトリポリ旅団も12月31日をもって解散することを明らかにした。
07 日	● アブドゥル・アジズ・アル・ハッサディ検事長が、首都トリポリにおいて白昼に武装勢力に襲われる事件が発生した。
11 日	● リビア国軍のアブデル・ラジク・エル・シバヒ報道官が、トリポリ国際空港の警備に当たっているジンタン旅団がヘフター軍司令官一行を攻撃したことを明らかにした。 ● 他方、同事件に関して、ジンタン旅団のハーリド・エル・ジントニ報道官は「我々はヘフター軍司令官の暗殺を試みたことはない」「同司令官一行がやって来ることを事前に知らせなかった国軍に責任がある」と述べ反論している。
12 日	● 約2000人の男女が「国民評議会は立ち去れ！」「ジャリール議長は辞任せよ！」といった国民評議会やムスタファ・アブデル・ジャリール議長を批判するスローガンを叫びながら、東部の都市ベンガジのシャジャラ広場を練り歩いた。
14 日	● オーストリアの首都ウィーンで開催された石油輸出国機構（OPEC）総会に出席したリビアのアブドゥル・ラフマン・ベン・イエッサ石油相が、同国が今後3～5年で原油生産量を200万B/Dに引き上げる意向であると発言していた。
16 日	● 国連安全保障理事会が、リビア中央銀行及びリビア外国銀行（LFB）に対する制裁を解除した。 ● 米政府が、国連安保理のリビア制裁の直後に、やはり一部の例外を除いてリビア中央銀行及びリビア外国銀行（LFB）に対する制裁を解除することを発表した。 ● 英国のウィリアム・ヘイグ外相が国連安保理によるリビア制裁の解除について、「今回の措置はリビアの移行政府にとり新たな大きな瞬間である」「制裁の解除は、今やリビア政府が巨額の資金を完全に入手することができ、国家を復興させることが可能であり、安定を確保し、日常生活に不可欠な取引を行えることを保証するものである」「英国も国内で凍結中の65億ポンドの凍結を解除する」と述べ、英国も凍結資産を解除することを明らかにした。
24 日	● カイロで開かれたアラブ石油輸出国機構（OAPEC）の会合に出席したリビアのヌーリ・ベルイエン国営石油会社（NOC）総裁が、記者団に同国の原油産油量が100万B/Dをやや超

	えたことを明らかにした。
25日	● 国防相、内務相、計画相が各都市の戦闘員を国軍・警察等に編入する計画の詳細を明らかにした。
26日	● 各都市の戦闘員の約70%を代表すると自称するリビア革命同盟代表団が、暫定国民評議会に対して、同評議会評議委員の40%相当を同代表団から選ぶよう要求した
28日	● アル・ケーブ暫定政府の首相が、声明を発表し、リビアの外国企業はカダフィ政権ではなくリビアのパートナーであることを国民に示さねばならないとした。また、同首相は、イタリアのENIについてはリビア国民のパートナーであることを示すために、各都市の復興で際立った役割を見せねばならないと発言した。 ● ファウジ・アブドゥルアリ内相が、各都市の戦闘員たちが今後の雇用に必要な申請書への記入を開始したことを明らかにした。
29日	● イタリアのマリオ・モンティ首相が、2012年1月21日にリビアを訪問する予定であることを明らかにした。
30日	● 米政府高官が、アル・カイダがリビアに要員を派遣し、「イスラム・マグレブのアル・カイダ (AQIM)」の組織化を図ろうとしていると語った。既に200人を確保済みの模様。
2012年 01月 02日	● 暫定政府が、同日夜、憲法制定議会を行うための選挙草案を明らかにした。同草案は、本格的な政府の樹立に向けた第一歩となる制憲議会（定数200人）の選挙のあり方を規定するものである。因みに、同選挙は2012年6月中に実施される予定となっている。 ● ムスタファ・アブシュグル副首相が、失業したままの武装した戦闘員が依然 20万人いることを明らかにした。
03日	● ミスラタ部隊とトリポリ部隊が首都トリポリのアル・ザーウィヤ道路とアル・サイディ道路の間にあるカダフィ政権時代の諜報機関の本部ビルの近くで武力衝突し、一時は機関銃に加えて、対空砲や多段式ロケット発射砲も動員される激しい戦闘となった。 ● ジャリール議長が、ベンガジの集会で、各都市の戦闘員を管理下に置くことが出来なければ内戦になりかねないと述べた。 ● ジャリール議長が、ベンガジの集会で、ユーセフ・アル・マングッシュ大佐を参謀総長とするとの国民評議会の決定を変えることはないと言った。
04日	● 各都市の戦闘員の約70%を代表すると自称するリビア革命同盟代表団が、自分たちが国民評議会に提出した6人の候補者以外の人物の参謀総長への就任は拒否すると語った。 ● 計画省が内務省及び国防省に編入した戦闘員の最低賃金は月間600ディナール（500ドル）であることを政府のウェブサイトを通じて明らかにした。 ● 新たに就任したユーセフ・アル・マングッシュ参謀総

	長が、最初の任務は国境地区の治安の確保と戦闘員の武装解除であると語った。
05日	● 2011年11月まで財務・石油相を務めたアリ・タルフーニ氏が、米国の首都ワシントンで、今後のリビアでの暴力事件の防止には、戦闘員の武装解除と国軍等への編入が鍵となると語った。
06日	● 人権ウォッチを含む15の人権団体が、チュニジア政府に対して、公正な裁判を保証できないならば拘束中のバグダディ・マフムーディ・リビア前首相をリビア暫定政府に引き渡すべきではないと要請した。
07日	● ICCから逮捕状の出ているスーダンのオマル・アル・バシル大統領がトリポリを訪問し、ジャリール議長ほかと会談した。
09日	● アシュール・ビン・ハイヤル外相が、凍結されていた在外資産のうち約200億ドルが返還されたことを明らかにした。リビアにおける国連の将来の役割に関する協議の後、記者団に語ったもの。 ● ムハンマド・アブドゥルアジズ外務副大臣が、米仏以外の諸国も資産凍結の解除を開始していることを明らかにした。
10日	● ICCがリビア側より拘束中のセイフ・イスラム氏の健康状態や原状に関する報告書の提出をさらに3週間延ばすことを求めてきたことを明らかにした。因みに、1月9日が当初の提出期限であった。
13日	● 首都トリポリ南方約80kmのアッサバとガリヤンの中間にある野菜市場で民兵同士の戦闘が発生した。目撃者の話を総合すると、ガリヤン出身者がこの野菜市場で殴打された上に衣服をはがされたことが発端であったようだ。因みに、ガリヤン殉教者旅団の戦闘員は、事件後、野菜市場の近くに検問所を設けようとしたところアッサバから攻撃を受け、ロケット砲や機関銃を使った戦闘に発展したと証言している。
16日	● 首都トリポリ南方約80kmのアッサバとガリヤンの中間にある野菜市場での民兵同士の戦闘は、発生から三日後の2012年1月16日になって人質を交換することでようやく合意が成立し停戦にこぎ着けた。 ● アルジェリアの首都アルジェ南東 1700kmにある地方の県のムハンマド・ライド・ヘルフィ県知事が3人組に襲撃され誘拐される事件が発生した。
17日	● ムハンマド・ライド・ヘルフィ県知事が、リビア領土内で無事解放された。 ● 合弁事業「リビア・エミレーツ（首長国）精製社」のドバイ側パートナーの代表を務めるアブドゥルアジズ・アル・グレア・マシュレク銀行・最高経営責任者（CEO）が、リビア最大の製油所であるラスラヌーフ製油所が数か月後に再稼働見込みであることを明らかにした。
18日	● 国営製鉄企業であるリビア国営鉄鋼社（Lisco）のアリ・アブマイス国際営業部長が、来週にも一部操業が可能となるとの見方を

	明らかにした。
19日	●アブドゥル・ハーフィズ・ゴージャ国民暫定評議会副議長兼報道官が、ベンガジのガル大学で抗議する学生たちに取り囲まれる騒ぎが発生した。因みに、同日の騒動では、カダフィ政権時代には同政権に擦り寄っていたとされる同副議長が学生たちから日和見主義者罵倒される一幕もあった。
21日	●東部の都市ベンガジで、約2000人のリビアの内戦参加者を中心とする若者たちが、統治方法への不満を表明するため国民暫定評議会（NTC）の建物を襲う事件が発生した。
22日	●暫定国民評議会は、2012年1月22日、市民の抗議デモを受ける形でベンガジ出身の委員6名の資格停止を発表した。 ●オサマ・アル・メグレヒ選挙法準備委員会委員長が、本来であれば同日発表する予定であった選挙法草案の内容の公開を1月28日延期したことを明らかにした。

出所：各種資料より作成のもの。

2. 主な出来事

(1) 政治

●本格政府の樹立に向け憲法制定議会の選挙草案を明らかにした暫定政府

暫定政府は、2012年1月2日夜、憲法制定議会を行うための選挙草案を明らかにした。同草案は、本格的な政府の樹立に向けた第一歩となる制憲議会（定数200人）の選挙のあり方を規定するものである。因みに、同選挙は2012年6月中に実施される予定となっている。

草案は、カダフィ政権時代の高官やカダフィ大佐の書いた「グリーン・ブック（緑の書）」に関する学術研究で学位を得た者が、選挙に立候補することを禁じている。また、草案は、人権を侵害した者、腐敗を犯した者、カダフィ・ファミリーやカダフィ政権の高官とビジネス関係のあった者、革命評議会評議員、カダフィ政権と和解していた反政府派も、選挙に立候補することを禁じている。

さらに、草案は、議席の10%を女性用に配分することを規定しているほか、二重国籍を持つ者はリビア以外の国籍を廃棄しない限り選挙に立候補出来ないことも決めている。但し、今回発表された草案は、選挙区の区割りや個人としての立候補者に投票するの可否かといった選挙制度、或いは、政党に関する規定が含まれていないので甚だ不十分な内容との不満の声も聞かれる。

カダフィ政権時代の高官の立候補を禁じた点についても、どこまでの人物が禁止されるのか定かでないとの批判の声が既に聞かれる。また、腐敗を犯した者や人権を侵害した者の立候補を禁止するという規定に関しても、専門家からは、それらを決定するにも司法による判断が必要になるとの指摘が出されている。女性議員を全体の10%と規定した点についても、リビア人権同盟は人口の約50%が女性であることからしてもおかしいと異議を唱えている。

●新年早々首都トリポリの中心部で対空砲や多段式ロケット発射砲を使って武力衝突したミスラタ部隊とトリポリ部隊

ミスラタ部隊とトリポリ部隊が、2012年1月3日、首都トリポリのアル・ザーウィヤ道路とアル・サイディ道路の間にあるカダフィ政権時代の諜報機関の本部ビルの近くで武力衝突し、一時は機関銃に加えて、対空砲や多段式ロケット発射砲も動員される激しい戦闘となった。

国民評議会に属するトリポリ軍事員会のワリッド・シュアイブ大佐によれば、

発端は、強盗の容疑で大晦日（2011年12月31日）にトリポリ戦闘部隊により逮捕された戦闘員を奪還しようとしたミスラタ戦闘部隊の動きであった。ムハンマド・エル・グレッサ・ミスラタ軍事委員会委員は「ミスラタ部隊の前司令官とトリポリ軍事委員会が協議しているが自分としては血が流れてしまったので先行きを楽観していない」「戦闘は内戦のようであった」（AP通信2012年1月4日）と語り、事件が後を引くことを懸念している。

トリポリ軍事委員会のワリッド・シュアイブ大佐は、事件が起きた模様を次のように説明する。まず、ミスラタ部隊の戦闘員たちが逮捕者の釈放を求めてきたが、釈放に失敗したばかりでなく一部の者がさらに拘束されてしまった。その後、ミスラタ部隊の司令官が間に入り最初の逮捕者以外を釈放させた。だが翌日の1月3日、別の戦闘部隊員たちがトリポリ軍事委員会の入っている建物に発砲してきた。双方による数時間に亘る激しい銃撃戦の末、前者に3名、後者に2名の死者が出た。（但し、双方の死者数については別の数字もある）。事件を受けて米務省のヌーランド報道官は「事態を、平和裏に、且つ、全てのリビア国民が将来の民主リビアに自らの場所を確保できるような方法で解決して欲しい」（同上）と語り、各戦闘部隊に自制を促している。

暫定政府の威光がリビア国内に行き届かないこと、特に軍や治安部隊の権威が地方の戦闘部隊には効かないことを懸念する暫定政府は、同事件の起きる前に、やや遅きに失した感は免れないものの、ユーセフ・マンガージュ国防副大臣を新たに参謀総長に任命しようやく戦闘部隊の懐柔を開始しようとしている。

ユーセフ・マンガージュ新参謀総長は、カダフィ政権に疑問を感じて約10年前に軍を辞していたが、2011年2月に起きた反政府デモを受けて反カダフィ軍にはせ参じた。しかし、4月に東部ブレガでカダフィ軍に拘束された後にトリポリに連行され、反カダフィ軍によりトリポリが解放された8月下旬まで拘束状態にあった人物として知られる。

●首相や国防相の仲介もあり人質の交換でようやく停戦にこぎ着けた首都トリポリ南方での民兵同士の戦闘

リビアの首都トリポリ南方約80kmのアッサバとガリヤンの中間にある野菜市場での民兵同士の戦闘は、発生から三日後の2012年1月16日になって人質を交換することでようやく合意が成立し停戦にこぎ着けた。目撃者の話を総合すると、ガリヤン出身者がこの野菜市場で殴打された上に衣服をはがされたことが発端であったようだ。因みに、ガリヤン殉教者旅団の戦闘員は、事件後、野菜市場の近くに検問所を設けようとしたところアッサバから攻撃を受け、

ロケット砲や機関銃を使った戦闘に発展したと証言している。

中央ガリヤン病院のイブラヒム・アル・カリム副委員長によれば、三日に亘る一連の戦闘で4人が死亡し 50人以上が負傷した。火傷を負って同病院で治療中のガリヤン部隊の戦闘員ムハンマド・アル・マタティ氏は、攻撃してきたのはアッサバのカダフィ大佐に忠実な勢力と言っている。

イブラヒム・オマール・サアディ・ガリヤン民生委員会委員長は、停戦に至る経緯を次のように説明する。

- ① わが方から民間人と軍人の代表者が首都トリポリに出向き、48時間に亘り交渉を行った。
- ② その結果、2012年1月15日午後3時（グリニッジ標準時）での停戦が成立した。
- ③ ガリヤンはアッサバ代表団に次の3条件を伝えた。
 - 1) 武器類の国防省への移管
 - 2) 2011年9月10日にガリヤン戦闘員5人を殺害した犯人の引き渡し
 - 3) カダフィ派兵士の新政府への引き渡し
- ④ 戦闘はガリヤンの革命戦闘員とアッサバのカダフィ忠誠派によるもので、同派が不安を煽ってきた。
- ⑤ アッサバはカダフィ政権に忠実なことで知られてきた。

またガリヤン民生委員のイスマイル・アル・アイェブ報道官も「内戦中、アッサバの戦闘員はカダフィ政権から重火器類を受け取っていた」「内戦終了後、彼らは小火器類だけを引き渡し、重火器類はそのまま保持している」（AFP通信 2012年1月17日）と述べ、アッサバの戦闘員は元々カダフィ軍の兵士であったと主張している。

尚、ガリヤンの住民や戦闘員は、今回の戦闘の本当の原因が2011年9月10日にガリヤンの5人の戦闘員がアッサバの男たちに殺害された事件にあると説明している。当時、戦闘でガリヤンの戦闘員9人が死亡し5人が負傷して病院に運び込まれたものの、その後、5人全員が病院内で殺害されている。ガリヤンの戦闘員たちは、今になってもその犯人の引き渡しに固執していた。

●リビア領土内で解放された過激派組織「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ（AQIM）」に誘拐されたアルジェリア南部の県知事

2012年1月16日午後、アルジェリアの首都アルジェ南東1700kmにある地方の県のムハンマド・ライド・ヘルフィ県知事が3人組に襲撃され誘拐される事件が発生した。但し、同知事は翌1月17日になりリビア領土内で無事解放されている。アルジェリア国营通信が同国内務省筋の話として伝えたところでは、同知事はリビア領土内に150km入った地点でリビア当局により

解放された。アルジェリア治安当局によれば、同知事は無事で健康状態も良好である。

事件はムハンマド・ライド・ヘルフィ県知事がリビア国境近くで開かれた会合からの帰路に発生した。武装した 3 人組が同県知事の車を襲い停止させた上で、運転手と側近を逃がした後、同知事だけを人質とした。その後、3 人組は同知事を持ってリビア国境方面に向かっていた。

2 名のアルジェリア治安関係者が匿名を条件に語ったところでは、一味は過激派組織「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ（AQIM）」であるという。同関係者は、県知事は「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ（AQIM）」に拘束されているが両親と電話で話していると述べ、人質となっているものの無事ではあることを強調していた。尚、アルジェリア内務省は、誘拐犯について言及しておらず単に若いアルジェリア人とのみ発表している。

今回の事件について治安専門家のサメル・リアド氏は「この誘拐は、リビアが混沌としていることで、イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ（AQIM）が自分たちは安全で強固であると確信していることを示す極めて危険な拡大と言える」（ロイター通信 2012 年 1 月 17 日）と論評し、アル・カイダ系武装勢力が跋扈している証左と指摘している。

●統治方法への不満を表明するため国民暫定評議会（NTC）ベンガジ本部を襲った約 2000 人の内戦参加者を中心とする若者たち

東部の都市ベンガジで、2012 年 1 月 21 日、約 2000 人のリビアの内戦参加者を中心とする若者たちが、統治方法への不満を表明するため国民暫定評議会（NTC）の建物を襲う事件が発生した。カダフィ政権の転覆につながる反政府デモを先導したベンガジでは、数週間前から、今も新政権に残るカダフィ政権時代の要人の解雇や資金の支出に関する透明性の確保を求めるデモが続いていた。二日前の 2012 年 1 月 19 日には、アブドゥル・ハーフィズ・ゴージャ国民暫定評議会副議長兼報道官が、ベンガジのガル大学で抗議する学生たちに取り囲まれる騒ぎも起きていた。因みに、同日の騒動では、カダフィ政権時代には同政権に擦り寄っていたとされる同副議長が学生たちから日和見主義者罵倒される一幕もあった。

この日の抗議デモと国民暫定評議会の建物の襲撃事件で注目されるのは、デモ者たちを宥めようとして出てきたアブドゥル・ジャリール議長にも、空のボトルが投げつけられ、「出て行け。出て行け」と叫ばれたことである。その後、抗議者たちは石や金属棒を建物に投げつけ、窓を壊した上で内部に侵入し

ている。またデモ者たちはアブドゥル・ジャリール議長の公用車も壊している。

この日の抗議デモには内戦に参加し負傷した若者たちも加わっていた。彼らは一様に、解放の戦いに参加し負傷したにもかかわらず十分面倒を見てもらえていない現状に不満を抱いている。こうした負傷した若者たちは暫定国民評議会の建物に向け手製の爆発物も投げつけており、取材中の外国通信会社の記者は少なくとも爆発音が 3回は聞こえたとしている。

今回の事態について暫定国民評議会のファトヒ・バジャ委員（政治委員会委員長）は「抗議デモ者は建物の正面に火を放ち、窓を壊した上に装甲車を 1台破壊した」「自分とデモ隊を鎮めようと現場にやって来たアブドゥル・ジャリール議長は、別々に建物から脱出した」「事件の背後に誰がいるかは分からない」「一部の者はとても若いように見えた。15歳か少し上だろうか。多くの若者がおり、なかにはジャリール議長ほか数人以外の暫定国民評議会の委員の辞任を求めている者もいた」（AFP通信 2012年 1月 22日）と、抗議デモ者の怒りの大きさに驚いたように報道陣に語っていた。

●市民の抗議デモを受ける形で一部委員の資格停止を発表したリビアの暫定国民評議会

暫定国民評議会は、2012年 1月 22日、市民の抗議デモを受ける形でベンガジ出身の委員 6名の資格停止を発表した。同日には、1月 19日にベンガジのガル大学で抗議する学生たちに取り囲まれ日和見主義者と罵倒されたアブドゥル・ハーフィズ・ゴガ国民暫定評議会副議長兼報道官も別途辞任を発表した。

今回、暫定国民評議会がベンガジ出身の委員の資格停止を発表するまでに追い込まれた背景には、2011年 12月下旬から続く市民による抗議デモで、同評議会に汚職の疑惑があるとか、或いは改革の速度が遅すぎるとの強い批判を浴びたことがある。周知のように、前日の1月 21日には暫定国民評議会のベンガジ支部の建物がデモ者に襲われる騒ぎにまで発展していた。

6名の委員の資格停止を発表したアブドゥル・ジャリール議長は「汚職の容疑の調査やカダフィ政権と関係のあった要人を認定するために宗教指導者委員会を任命した」「資格停止となった 6名の委員は、ベンガジ市評議会が承認すれば職務を継続できる」（AP通信 2012年 1月 23日）と語り、市民の要求に応じて厳格に対応する姿勢を示した。

但し、暫定国民評議会のファトヒ・バジャ委員は「今回の決定は違法だ」「自分はベンガジ市民が辞めろと言う時にのみ辞任する」「宗教指導者たちを宗教指導者委員会委員に任命したが、彼らは自分がカダフィ大佐を批判した時、市民に服従しなさいと説いていた人々だ」（同上）と語り、アブドゥル・ジャ

リール議長の措置に反発している。

ところでオサマ・アル・メグレヒ選挙法準備委員会委員長は、2012年1月22日、本来であれば同日発表する予定であった選挙法草案の内容の公開を1月28日延期したことを明らかにした。準備委員会は2012年1月初旬、選挙法の原案を明らかにした時点でリビア国民からのコメントを受け付けるとしていた。オサマ・アル・メグレヒ準備委員会委員長は、1月22日、延期はこうしたコメントを取り入れるために必要となったものと説明した。

選挙法では200人の議員を選出する憲法制定議会選挙（6月23日以前を予定）の選挙方法を定める。尚、この憲法制定議会が憲法の策定を監督することになる。またオサマ・アル・メグレヒ準備委員会委員長は、大学教授や裁判官、弁護士、NOGの男女メンバーの17人で構成する選挙管理委員会が選挙を監視することも明らかにしている。

若者たちを中心とする抗議デモは、ベンガジだけで起きているわけではない。首都トリポリやミスラタでも発生している。トリポリでは活動家が首相府近くに泊まり込み用の小さなテント村を作っているほどである。また自立意識の強いミスラタでは、暫定国民評議会の意向に関わらず2012年2月に新たに市評議会選挙を行うことを決めている。この点についてミスラタ市評議会のムハンマド・ベンラサリ報道官は「透明性を欠き動きが遅く移行期の公正さなど多くの問題で行動しない暫定国民評議会に抗議するデモや坐り込はあちこちで起きている」「我々は、国家元首は変わったものの、体制のその他部分はそのままと感じている」（NYT紙 2012年1月22日）と語り、暫定国民評議会への不信を口にしている。

若者を中心とするデモ者たちは、暫定国民評議会の動きが遅いことや相変わらず過去のつながりを基盤とする政治手法を取っていること、さらには市民の意見を事前に聞かずに選挙草案を策定したことなどを批判している。特に選挙草案については、勝者が全票を得る方式では部族のつながりを意識した投票となりかねないことや、地元の金持ち、著名人が有利で新たに政党から立候補した者には不利な点を挙げ批判している。

批判の嵐を前にした暫定国民評議会のアブドゥル・ジャリール議長は、次のように語り、再び国民に今少し辛抱するよう求めている。

- 1 こうした抗議が続けば悪循環に陥ってしまう。
- 2 政府には十分な資金のなかったことを理解していただきたい。
- 3 遅延もあったであろうが暫定政府が動き出してまだ2ヶ月である。
- 4 暫定政府に少なくともあと2ヶ月の時間を与えて欲しい。

（2） 経 済

●凍結されていた在外資産のうち 200 億ドルは返還されたことを明らかにしたアシュール外相

アシュール・ビン・ハイヤル外相は、2012 年 1 月 9 日、凍結されていた在外資産のうち約 200 億ドルが返還されたことを明らかにした。リビアにおける国連の将来の役割に関する協議の後、記者団に語ったもの。同外相の同日の主な発言は次の通りであった。

- ① カダフィ政権時代に制裁により凍結された資産のうち約 200 億ドルが返還された。
- ② 暫定政権に返還された約 200 億ドルの大半は米国、フランス、その他欧州諸国からであった。
- ③ 正確な金額は分からないが、最初の返還が凡そ 200 億ドルであったことは知っている。
- ④ (記者から実際に資金を受領したのかと問われて) その通りである。資金は受領された。
- ⑤ 制裁の解除が決められて以降、色々な国がほぼ毎日のように凍結資産を解除している。
- ⑥ 但し、資産凍結の手順が決まっていないので、リビア側としては特定の資産の解除を求めることには慎重になっている。

また、ムハンマド・アブドゥルアジズ外務副大臣も、同日、次のように語り、米仏以外にも資産凍結の解除を開始していることを明らかにした。

- ① イタリア、日本、スペインなどもフランス、英国、米国と共に凍結資産の解除を行いつつある。
- ② こうした資産を受領するに当たりどのように要請するのかはリビア政府次第となっている。
- ③ リビアはこうした要請に関して諸外国から政治的な支援を得ている。

尚、国連リビア支援代表団 (UNSMIL) のイアン・マーティン代表は、同日、「その他機関の資産の凍結解除を行うのか否かはリビア政府の決めることである」「諸外国は資産をリビアに返還しつつある」(AFP 通信 2012 年 1 月 9 日) と語り、リビア政府の要請があれば凍結資産の大半は戻されるとの認識を示した。

●来週には一部操業再開予定のリビア国営鉄鋼社 (Lisco)

国営製鉄企業であるリビア国営鉄鋼社 (Lisco) のアリ・アブマイス国際営業部長は、2012 年 1 月 18 日、次のように語り、来週にも一部操業が可能となるとの見方を明らかにした。同社はリビア内戦により、ほぼ 1 年に亘り

操業停止を余儀なくされていた。

- ① 技術的観点から全てが順調に行けば、HBI 生産を来週から再開できるし、鉄筋の生産も来週末から出来るだろう。
- ② 但し、圧延の再開には今少し時間がかかる。何故ならば、大量の電力を必要とするからだ。
- ③ 内戦はミスラタに多くの傷跡を残した。ミスラタに関する限り、現時点では電力の供給は民生用に限られており製鉄会社に振り向ける余裕はない。
- ④ 全国的な発電網との接続が出来れば圧延も可能となる。仮に、2012年3月に電力が再供給されれば圧延は早ければ4月に再開可能となる。
- ⑤ リビア国営鉄鋼社 (Lisco) はビレット (小型鋼片) の輸入も近々再開する。

因みに、同社は圧延事業の再開に備えて、2012年第1四半期の終わりか第2四半期の初めには世界第二の鉄鉱石ペレットの油種企業であるブラジルのサマルコから鉄鉱石の輸入も再開する見込みである。

(3) 石 油

●当初の予想より早く 100万B/Dに達した原油生産量

カイロで開かれたアラブ石油輸出国機構 (OAPEC) の会合に出席したヌーリ・ベルイエン国営石油会社 (NOC) 総裁は、2011年12月24日、記者団に同国の原油産油量が100万B/Dをやや超えたことを明らかにした。また同総裁は、2012年の中頃までに内戦前の生産水準に回復する見込みとの見方を示した。因みに、リビアは2011年1月までは160万B/Dの原油生産を続けていたが、2月15日に東部のベンガジで始まった反政府デモを契機として内戦状態に陥ったため、2月以降、産油量は大幅に落ち込んでいた。

因みに、オーストリアの首都ウィーンで開催された石油輸出国機構 (OPEC) 総会に出席したアブドゥル・ラフマン・ベン・イエッサ石油相は、2011年12月14日の時点で、同国が今後3～5年で原油生産量を200万B/Dに引き上げる意向であると発言していた。そのアブドゥル・ラフマン・ベン・イエッサ石油相もOAPEC会合に出席し、12月24日、OPEC生産枠との関係について、OPEC内にはリビアの産油量の回復を受容するとの紳士協定があると語り、リビアの増産分を他国が減産するとの認識を示した。

リビアの港湾には、12月16日(金)から22日(木)の週に少なくとも4隻のオイルタンカーが接岸し、原油を42万メトリック・トン積載している。今回の4隻は契約上、約310万バレルの原油を積み込むこととなっていた。因みに、1週間前に接岸した4隻のオイルタンカーの原油積み込み量は

約 270 万バレルであった。

ところでアラブ石油輸出国機構（OPEC）は、アラブ諸国の経済統合計画の一環としてアラブ諸国の石油産業の発展を目的に 1968 年に設立された組織である。今回の会合では 2012 年の予算について協議し、740 万ドルとすることで合意している。OPEC には OPEC 加盟国でもあるリビア、サウジアラビア、カタール、クウェイト、イラク、アラブ首長国連邦（UAE）、アルジェリアの 7 カ国も加盟している。周知のように、石油輸出国機構（OPEC）はそれに先立つ 1960 年に設立され、現在の加盟国は上記のアラブ 7 カ国にアフリカのアンゴラ、ナイジェリアの 2 カ国、中南米のエクアドル、ベネズエラの 2 カ国及び湾岸のイランを加えた合計 12 カ国となっている。

尚、今回のリビアのアブドゥル・ラフマン・ベン・イエッザ石油相による OPEC 内に紳士協定があるとの発言について、サウジアラビアのヌアイミ石油・鉱物資源相は特にコメントしなかった。

●数か月後に再稼働見込みのラスラヌーフ製油所

合弁事業「リビア・エミレーツ（首長国）精製社」のドバイ側パートナーの代表を務めるアブドゥルアジズ・アル・グレア・マシュレク銀行・最高経営責任者（CEO）は、2012 年 1 月 17 日、リビア最大の製油所であるラスラヌーフ製油所が数か月後に再稼働見込みであることを明らかにした。ドバイ側パートナーの ETA は、製油所の所有・操業を目的として、リビアの国営石油社（NIOC）と 2009 年に合弁企業リビア・エミレーツ（首長国）精製社を設立していた。

リビアの精製能力の 50% 超に当たる 22 万 B/D の精製能力を持つラスラヌーフ製油所は、内戦により操業停止に追い込まれたが 2011 年末での操業再開が期待されていた。同製油所の現状把握に加えて新たな事業機会を探る目的でリビア入りしたアブドゥルアジズ・アル・グレア・マシュレク銀行・最高経営責任者（CEO）は、首都トリポリで記者団に次のように語った。

- ① 我々はラスラヌーフ製油所が今後数カ月で再稼働すると見ている。
- ② 同製油所は内戦で傷ついたものの、今後製油能力の拡大を考えている。
- ③ 能力をほぼ倍増の 40 万 B/D に拡大する計画を立てている。
- ④ そこまでの能力の拡大には 4 年を必要としよう。
- ⑤ 勿論、能力の拡大の行方は市場条件に左右される。
- ⑥ 我々は UAE 企業としてリビア入りし、出来ることから早急にやる始めることを考えている。

●石油行政を新たに担うことになった高官たちのプロフィール（12 月 8 日時点）

カダフィ政権の崩壊は石油行政にも大きな影響を与えつつある。これまで国営石油社（NOC）で幹部を務めてきた人たちに新顔が加わり、新たな石油・ガス政策、石油行政の構築に努め始めている。国民評議会はカダフィ政権時代に締結された契約は全て尊重すると発表する一方、外国企業との間で不正はなか

ったかの観点から各契約を見直すことも明らかにしている。特に、巨額の事業が動いた国営石油社（NOC）やリビア投資庁（LIA）については、過去の契約などを厳格に精査する方針と言われる。

石油・ガス部門での最大の変化は、これまで全てを担当してきた NOCとは別に石油行政を担う石油省を新たに設置したことだ。サウジアラビアやアブダビ、クウェイトなどと同じように、今後リビアでも政策案件は石油省が担い、日々の操業事項は NOCが請け負うとの分業体制が確立して行くものと推察される。

以下では、2012年6月下旬までリビアの石油行政及び石油・ガスの操業を担うことになる要人の横顔を簡単に紹介することとしたい。

役職名	氏名	横顔
石油相	アブドゥルラフマン・ベン・イエザ	<ul style="list-style-type: none"> ★ ワハ石油で勤務後、NOCの要職を歴任し経営委員会委員を務めた後、ENIとNOCの合弁会社に異動。 ★ 直近は、ENI役員（操業経営委員会委員長）を務めていた。 ★ 有能だが強い個性を持つと言われている。
副石油相	オマール・シャマク	<ul style="list-style-type: none"> ★ 暫定内閣の発表前、暫定国民評議会がアリ・タルフーニ氏を財務・石油相に任命していた時から副石油相を務めている。 ★ 日々の操業の責任者。 ★ 現在は油田の治安確保と石油インフラの修復に注力している。
NOC 総裁	ヌーリ・ベルイエン	<ul style="list-style-type: none"> ★ 暫定内閣の発表前、暫定国民評議会が暫定統治していた時からNOC総裁を務めている。 ★ 自身は、総裁職を短期で辞任する意向であった。但し、暫定政府期間中は総裁を続けることを求められている。 ★ 石油技師（エンジニアリング）で、アラビアン・ガルフ石油社（Agoco）及び英国の石油サービス企業テクニカ（Technica）勤務経験を持つ。 ★ 12月のOPEC総会には、アブドゥルラフマン・ベン・イエザ石油相と共に出席の予定である。
NOC 販売総支配人	アフメド・シャウキ	<ul style="list-style-type: none"> ★ 外国石油企業との2012年の原油契約の交渉責任者を務めた。 ★ 先般カタールで開催されたガス輸出国会議にリビア代表団として出席している。 ★ NOC勤務が長かったが、シュクリ・ガー

		ネム総裁の就任時に辞し、その後は独立エネルギー・コンサルタントを務めていた。
AGOCO 会長	アフメド・マジュブリ	<ul style="list-style-type: none"> ★ 2012年2月に現職に就任した。 ★ Agoco 財務畑出身である。

出所：各種資料より作成。